

令和4年(ネ)第1675号 「結婚の自由をすべての人に」控訴事件
控訴人 控訴人1 外5名
被控訴人 国

証拠説明書27 (甲A号証)

2024年8月23日

大阪高等裁判所第14民事部B3係 御中

控訴人ら訴訟代理人 弁護士 大畑 泰次郎

同 弁護士 寺 野 朱 美

同 弁護士 三 輪 晃 義

同 弁護士 山 岸 克 巳

同 弁護士 佐 藤 倫 子

同 弁護士 宮 本 庸 弘

同訴訟復代理人 弁護士 森 本 智 子

[リンクはご自由にお貼りください]

[有償配布 及び Web(ホームページ、ブログ、facebook等)へのアップロードや転載はおやめください]

・「結婚の自由をすべての人に」関西訴訟(大阪高裁)・第6回期日(2024年11月13日)に提出された書面です。

号証	標目	原本 写し の別	作成 年月 日	作成者	立証趣旨
甲 A707	TBS NEWS DIG の記事	写し	2023年 5月1日	TBS・JNN NEWS DIG 合同会社	JNNが行った世論調査の結果、同性婚を法的に認めることについて、63%の人が賛成と答えたこと。
甲 A708	PRIDE JAPAN の記事	写し	2023年 5月4日	株式会社 アウト・ ジャパン	共同通信が令和5年3～4月に18歳以上の男女3000人を対象に行った世論調査の結果、同性婚を「認める方がよい」が71%に上り、「認めない方がよい」の26%を大きく上回ったこと。
甲 A709	時事ドットコムの記事	写し	2023年 8月22 日	株式会社 時事通信 社	厚生労働省の国立社会保障・人口問題研究所による全国家庭動向調査において、「同性婚を法律で認めるべきだ」への賛成が75.6%に達し、前回2018年の調査から約6ポイント上昇したこと。
甲 A710	渋谷区・虹色ダイバーシティ全国パートナーシップ制度共同調査	写し	2024年	認定NPO法 人虹色ダ イバーシ ティ	認定NPO法人虹色ダイバーシティらによる最近の調査によると、パートナーシップ制度の、導入自治体が本年6月28日時点で458自治体(人口カバー率85.1%)、交付件数が本年5月31日時点で7350組に至っていること。
甲 A711	NHK NEWS WEB の記事	写し	2024年 5月28 日	日本放送 協会	長崎県大村市が、本年5月2日、男性同士のカップルの住民票の続柄欄に、「夫(未届)」と記載した住民票を交付したこと。
甲 A712	札幌高等裁判所判決を受けて同性間での婚姻を可能とする法整備を求める会長声明	写し	2024年 7月17 日	金沢弁護 士会会長 高木利定	複数の自治体において、同性カップルの住民票の続柄欄に男女の事実婚の場合と同様に「夫(未届)」「妻(未届)」との記載がなされる運用が始まっているように、実態として、すでに同性間での婚姻を前提とした運用がなされており、直ちに法整備を構築すべき必要性に迫られた現状にあることを表していること。

【リンクはご自由にお貼りください】

【有償配布 及び Web(ホームページ、ブログ、facebook等)へのアップロードや転載はおやめください】

・「結婚の自由をすべての人に」関西訴訟(大阪高裁)・第6回期日(2024年11月13日)に提出された書面です。

号証	標目	原本 写し の別	作成 年月 日	作成者	立証趣旨
甲 A713	東京新聞 TOKYO Web の記事	写し	2024年 6月26 日	株式会社 中日新聞 社	LGBT理解増進法第8条が定める基本計画が、法律を所管する内閣府が、施策に消極的な保守層に配慮し、慎重を期しているとみられ、策定期の目処すら立っていないこと、基本計画の内容を検討する有識者会議を設けるかどうかすら、現時点で未定であること。
甲 A714	朝日新聞 DIGITAL の記事	写し	2024年 6月25 日	株式会社 朝日新聞 社	LGBT理解増進法第8条が定める基本計画の策定目処が立っていない理由として、伝統的な家族観を主張する一部自民党議員への配慮を指摘する声があること。政府の腰が重い一因と見られるのが、自民党保守系議員による反発への警戒であること。「首相が一部の保守派を気にして動かない。それを見ている内閣府も動けない。結果として、政府の腹が据わらない」との声があること。